



内閣府（防災担当）

令和8年8月千葉豪雨等を踏まえた内水氾濫対策検討会 (第1回) 議 事 要 旨

1. 日 時

令和8年9月11日(金)14:00～16:05

2. 出席者

矢守座長、牛山委員、阪本委員、定池委員、出世委員、関谷委員、平林委員、廣井委員(特別委員)、福島委員、田中委員(特別委員)、千葉県、千葉市、内閣府政策統括官(防災担当)、警察庁、消防庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、気象庁

3. 議 題

- ・本検討会の進め方について
- ・令和8年8月千葉豪雨災害等の概要と課題について
- ・討議

4. 議事要旨

- ・各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

- 国民に行政ができることとできないことを明確に伝えること。住宅に関しては自分がそのローンを払う期間にどのぐらいの確率で浸かるかもしれないかというような科学的な情報をきちんと国民が自分ごととして理解できる形でリスクを示すということが重要である。
- 河川の予報は河川の管理者、気象庁はキキクルなど、まだ連携が十分ではない。横断的に情報を連携させて、洪水そのものの数値予測を防災対応に直結する形で強化できるようにしていただきたい。防災庁の中に専門部署を作るとすることも検討できるのではないか。
- SNS等の重要な情報は研究目的に活用できる可能性もある。散逸させずに、千葉県のよう利用できる形でアーカイブ・整理しておく仕組みを検討していただきたい。
- 一時滞在施設を内水氾濫等に対しても活用できるようにするという方針は賛成。ただ個別の施設の水害リスクだけでなく、移動ルートの浸水可能性、またお盆など休日ならではの課題である、事業所が止まって一部の商業施設や集客施設と行政で対応せざるを

得なかったという問題についてもアプローチする必要があり、平日・昼・地震のみであった帰宅困難者対策をオールシチュエーション型にしていく必要もある。

- 名古屋における大雨も含めて考えると、カムチャツカ地震による遠地津波でも課題になったが、避難情報は実質的に社会機能を止める情報になりえる。広い範囲に出すほど社会機能が止まり、都市部は特にその影響が大きくなることに留意が必要。
- 特にリードタイムの短い大雨の場合は、避難情報を単に出すだけではなく、安全な場所にとどまらせないと移動・帰宅してしまつて、路上で人が亡くなるということに繋がるおそれがある。避難情報を出すときはこのような災害連鎖現象を理解して広さと解除の時間をよく考慮し、災害情報を出す必要があるのではないか。
- このような連鎖現象を理解した上で人的被害が発生しないことを目標として対策していく必要がある。こういった形で、むやみに移動しないよう社会に誤解なく伝えるかということが非常に重要である。
- 都市水害として日本で最初に課題になった長崎豪雨の教訓を活かし、予測に基づいて避難させるよりも、実況として雨が降っているので災害が発生しているだろうということで、防災気象速報の記録的短時間大雨が作られたという経緯がある。記録的短時間大雨をどう活用できたのかどうかということが課題である。
- 防災気象情報は土砂災害・河川氾濫といったこれまでの知見を活かし予測が可能という前提で作られてきている。避難のリードタイムがない今回のような災害では別の考え方を議論した方がよいのではないか。
- 垂直避難や屋内安全確保の概念は含まれるものの、避難指示は外に移動するということを念頭に議論してきたという経緯がある。屋外で亡くなっている方がほとんどである今回のような水害においては、屋内にいろとか、そのまま移動するなという状況をどう伝えるか、防災気象情報やその問題というよりはどう呼びかけるかというところが整理すべき課題である。
- 危険箇所が現場でわかるようにすることが重要である。アンダーパスや坂道の下など、繰り返し浸水するような場所は、ハザードマップで示しておくだけでは十分ではなく、土地勘のない人もその場で危険などわかる表示が必要である。看板で示す、国土交通省が実施している「まるごとまちごとハザードマップ」のように地図だけでなく生活空間に表示する、路面の色を変えるなどの取り組みを内水氾濫についても広げていくことが大事である。
- 道路が冠水している時は車で進入しないことを周知する。大阪市では、大雨時には内水氾濫を減らすために洗濯を控える、お風呂に排水を控えるなどの情報を伝えている。市民一人一人がどう行動すべきかを具体的に示すとよい。
- 豪雨災害が起きた後の被災車両への対策を強化する必要がある。防災庁が設置されることから、省庁や自治体の枠組みを超えた対策を強化していただきたい。
- 気象庁における線状降水帯の予測精度の向上、防災気象情報のあり方の検討など、引き続き着実に進めていただければと思う。また見通し情報などについても、そういった情

報があるということを積極的に周知していただきたい。

- 豪雨のメカニズム解明や予測技術の高度化にむけては、気象庁だけではなくて、研究機関や大学においても新たな観測技術や解析手法を活用した基礎研究を継続していくということが重要である。そのためには雨や水蒸気をきめ細かくとらえる観測基盤の整備がかかせない。現在気象庁や国交省で運用されている気象レーダーの観測体制は今後もしっかりと維持して、観測データを研究や予測技術の高度化に一層活用していく必要がある。
- 研究機関などにおいては、より先端的なフェーズドアレイレーダーの導入を進め、豪雨の発生や停滞メカニズムの解明や、予測精度の向上にむけた研究を継続できるような環境が整備されることも期待したい。
- 地域を知っている人、知らない人に対して、平時、また非常時、どのような情報提供や防災教育をしていくかという観点が必要である。また、歩行者と車両に対しても、どのような情報提供していくか、そういった論点の整理をしていただきたい。
- 災害が発生した後に、被災された方、また直接的被害を受けていなくても生活に支障が生じている方、最悪災害関連死の状況になってしまうかもしれない方々の対応というのは自治体がされる。そういった災害後の時系列の部分についても目配りをした言及があればよい。
- 内水氾濫は現象が複雑であり、そういう意味で内水氾濫という曖昧な言葉ではなくて少しケースを明確にしていってほしい。長期的にはよく、特に内水のあとに大きな外水氾濫がくるパターンについては、防災気象情報をどのようにしていくかということが最大の悩み。
- 富士山の火山の降灰や、大規模河川の氾濫を考えた場合に、けた外れになっていく被災車両をどうしていくのかということを防災庁として真摯に受けとめていただきたい。
- 都市水害における地下空間の課題がある。特に地下街の浸水の侵入口を把握しきれていないため、浸水シミュレーションをしておくべき。
- 浸透枳に関しては、もっと進めていった方が長期的にいい。特に、止水板はその家だけを守るが、雨水浸透枳は他者も守るのでその補助のあり方を検討いただきたい。
- 内水氾濫においてもその危険が迫っていることを伝えるすべはあるはず。内水氾濫に特化して新たに情報を作るとかリニューアルすることはせずに、むしろ浸水キキクルとか記録雨のもつ、それが同じところに複数回出ている場合はどういう意味を持つのかということ了我々メディアも含めて、住民にしっかり理解してもらうようにしていく方が現実的ではないか。
- 避難情報ガイドラインにおいて、洪水予報河川、土砂災害、高潮に関しては、避難情報を出す設定例のようなものを明確に示しているが、内水氾濫はそこまでの記載がない。設定例がない状態で市町村が独自に内水氾濫に起因する避難情報を素早くタイミングよく出すというのは難しいというのはこれからもあるだろうと思う。防災庁になってからもどういう指針を示すのかというのは、一つ課題になる。

- 内水の話に限らず、立退き避難を強く求める対象者を絞っていくべきではないか。本当にそこに居たら危ない場所はどこなのかをあらためて検討し、その場所以外にいる人達に対しては避難所に追い立てることをするのではなく、避難のあり方を整理していくことを考える必要があるのではないか。土砂災害についても、基本立退き避難になっているが、やたらと立退き避難させるのではなく、対象をなんとか絞っていく方法・工夫がないか。
- 国がやるべきところは、まずは情報の精度向上、そして基礎データをきっちり配信することである。そこから先の伝える部分については、様々な民間にゆだねていった方が、スムーズにいくのではないか。個々のニーズに合わせた情報提供については、ニーズをくみ取れるようなサービスを行う民間を国が下支えするという部分に力点を置くことがよいのではないか。
- 内水氾濫にも様々な形態があるが、アンダーパスの様子だけがフィーチャーされがちである。内水を検討する検討会として、その内水の様々な形とりわけ一番よく見られる形を中心に考える必要がある。
- 外水氾濫とのコンビネーションであるとか、或いはその外水氾濫に関して提示されているハザードマップ区域の中でも内水氾濫は当然リスクが高いというような指摘などもあった。河川、大雨、洪水といったハザードに関して、総合的に考えなければいけない。
- 動かないでということはどう表現するか、避難に関する、或いは退避する、しのぐということに関するワーディングなり、仕組みをどう整理するかということも非常に大きな論点である。
- 防災気象情報に関して、レベルに関する情報や、記録的短時間大雨の情報、キキクルの情報などを総合してみたときに、内水氾濫に関してどこに力を入れていくべきか。実況情報・切迫情報・見通し情報という、発災までのリードタイム別に情報精度が異なることを踏まえた議論が必要である。
- その場所がそもそも固有にどのぐらい危ないのかということ、どうやって伝えられるのか、国土交通省が進めているようなオンサイトでその場所の危険を示すような試みも大事ではないか。
- 防災気象情報の精度向上等々は着実に進めていかなければいけない。一方で、それぞれの情報がどのぐらいの精度があるのかということ自体を周知し、どのような場面で情報活用するのかという情報を発信することも大事である。
- 被災車両や、在宅の避難者への対応であるとか、浸水によって電気が止まった状態の家屋・施設等が出るということは、人的被災がなかったとしても、都市部の内水氾濫で見逃せない論点である。

以上